

平成19年第2回大仙市議会定例会

市 政 報 告

平成19年6月12日
大仙市長 栗 林 次 美

本日、平成19年第2回大仙市議会定例会を招集いたしましたところ、議員各位におかれましては、ご参集いただきまして誠にありがとうございます。

今次定例会でご審議をお願いいたします案件は、条例案17件、単行案3件、補正予算10件の合計30件のほか、教育委員会委員の任命及び人権擁護委員の候補者の推薦に関する人事案件について、準備が整い次第、追加提案する予定であります。

各案件につきまして、よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

なお、この場をお借りいたしまして、本年度の各部局ごとの主要事業の進捗状況並びに諸般の状況をご報告いたしたいと存じますが、その前に（仮称）イオン大曲ショッピングセンターのその後の状況についてご報告いたします。

イオン大曲ショッピングセンターにつきましては、先の定例会で平屋建てのスーパーセンター方式から2階建てのモール型ショッピングセンター方式への変更及び2階建てに伴うエレベーターホールや通路等増により、延べ床面積が当初計画の50,800㎡から約62,000㎡への計画変更について、イオン株式会社から説明があった旨ご報告したところであります。

4月16日、施設計画の変更に伴う市の「地域の農業の振興に関する大仙市の計画」、いわゆる27号計画の変更に関し、イオン株式会社と協議したところ、家電やホームセンター、カー用品の大型専門店の出店等により、延べ床面積が67,826㎡との説明がありましたが、市としては地元の商業者の理解を得るためにも、面積の圧縮について要望したところであります。

5月16日、イオン株式会社より再検討した結果として、延べ床面積65,637㎡、店舗面積については、当初計画の40,700㎡を圧縮し39,808㎡との提示があり、開発計画が進んでおりこれ以上の圧縮は困難との説明を受けたところであります。

しかしながら、ショッピングセンターが地域と共に発展して行くためには、地元商業者の理解を得ることが必要であり、さらに店舗形態の変更及び面積増に対し大曲商工会議所から反対の意見もあることから、再度の見直しを私から強く要望いたしました。

それを受け、5月24日、イオン株式会社の東北地区の開発責任者が来庁し、

最終案として延べ床面積62,462㎡、店舗面積は農振除外時の40,700㎡から1,392㎡圧縮し、39,308㎡との計画変更の説明を受けたところであります。

当初計画と施設計画が変更となっておりますが、イオン株式会社として地元の人口構成や消費者ニーズの調査の結果を踏まえ、さらには県南で唯一の映画館が閉館になるなど、当初計画時の平成16年当時とは地域環境も変化しており、それらを考慮した施設変更であること、また、雇用についても当初計画の1,000名から1,250名に拡大されたことや店舗面積も当初計画より圧縮されたことなどから、一定の評価をいたしたところであります。

国の品目横断的経営安定対策など新たな農業政策によって、認定農業者や法人化組織、集落営農組織に国等の支援が特化し、より効率的な農業経営体が誕生する一方で、農業従事者の余剰労力が発生することとなります。このため、農業従事者、特に若年農業者の雇用の場を確保することは、将来においても安定した農家を経営してゆくための最重要課題と考えており、雇用の場の確保の観点から、さらには開発計画に賛同し土地を提供してくださった地元地権者等を考慮し、現計画を最終案として受け入れ、現在、県及び農政局との協議を進めているところであります。

新聞等で報道されているとおり、大曲商工会議所は「当初計画と大きく変更となっております承認できない」との方針を示しておりますが、市としてはご理解いただけるよう説明してまいりたいと存じます。

平成18年3月に策定いたしました、市の総合計画の将来都市像であります、「人が生き人が集う夢のある田園交流都市」は、市内外との積極的な交流と連携のもとに交流人口の拡大を促進し、当市の発展を図ろうとするものであり、当該施設の建設により市外からの買い物客の誘致等、市経済、税収への波及効果など期待できるものと考えておりますので、議員各位のご理解を賜りたいと存じます。

それでは、各部局ごとの主要事業の進捗状況等についてご報告させていただきます。始めに、総務部関係について申し上げます。

公共施設の管理につきましては、現在569施設のうち、111施設につい

て指定管理者制度を導入しておりますが、他の施設についても、施設のあり方や指定管理者制度への移行、各地域の自治会への譲り渡し等も視野に入れて庁内に検討チームを設置し、様々な角度から検討してまいります。

収納対策につきましては、4月に総務部内に部長職をトップとする「収納対策推進チーム」を設置いたしました。また、副市長を本部長とする「大仙市収納対策推進本部」を立ち上げ、財源確保及び市民の負担の公平性確保のため、市税及び税外収入の収納率の向上に努めております。

次に、企画部関係についてであります。

地域公共交通対策につきましては、4月に「地域交通対策チーム」を設置し、公共交通の空白地域の解消を視野に入れながら、大仙市としての地域公共交通のあり方について、19年度中に一定の方向付けをすることとし、作業を進めております。

生活バス路線について、先の定例会でご報告した「高畑荒川線」に続き、20年3月末には「湯の沢線」をはじめとする5路線を全面廃止、また、「大曲造山線」をはじめとする4路線を一部廃止する予定であるとの連絡を、(株)羽後交通から受けております。市といたしましては、高齢化によりますます交通弱者が増えることが予想されることから、廃止予定路線については基本的に「存続」を希望しておりますが、現段階では厳しい状況から、生活バス路線の廃止への対応につきましては早急に検討してまいりたいと存じます。

市民から意見を伺う市民評価として、昨年度から実施している行政評価につきましては、5月上旬に平成18年度事業の二次調査を、また、5月中旬には、本年度の一次調査として新規事業・主要事業等7分野23施策27事業について、市民1,000人及び希望者6人にアンケート用紙を、それぞれ送付したところであります。

市民賞につきましては、3月2日に贈呈した有坂直樹さんに続き、日本人女性として初めてK2登頂に成功した小松由佳さんに対し、5月16日、多くの市民の参加をいただき贈呈させていただきました。

地域協議会につきましては、去る5月16日、大曲市民会館等において委員研修会を開催いたしました。研修会では、市民賞を贈呈した小松由佳さんの記

念講演会を行った後、委員が三つの分科会に別れ、町内会やボランティア団体代表の体験発表をもとに、「地域ができること、住民ができること」をテーマに意見交換を行ったところであります。

広告導入事業につきましては、10月頃を目処に広報紙、ホームページへの導入について検討中であり、合わせて、封筒やチラシ等への広告掲載により印刷費の縮減についても取り組んでまいります。

国際交流につきましては、昨年訪韓した^{たんじんぐん}唐津郡から、郡主等が訪問したいとの意向があり、去る4月6日、大仙市として正式な招待状を送付し、全国花火競技大会開催日である8月25日から27日の日程で調整しております。なお、受け入れに係る経費について今次定例会に予算の補正をお願いしております。

韓国の青少年ツアーについては、7月及び8月に小中学生4団体139名の来訪の打診がありましたが、今般この受け入れのため「韓国青少年交流委員会」を立ち上げております。

なお、昨日、韓国青少年北ソウル連盟事務局長が、青少年ツアーの事前視察として本市を訪れ、同連盟と交流委員会との間で「青少年交流に関する覚え書き」を締結したところであります。

また、平成18年4月、日韓大綱引き文化交流として韓国を訪問した際、国際アジア民俗学会の当市での開催の打診があり、庁内で検討した結果、大仙市を広く内外にPRする機会と捉え、開催する方向で検討してまいったところであります。昨年10月中国で開催された同学会で、平成20年度の総会を大仙市で開催することが決定したとの連絡を受けておりますので、開催に向け早急に具体的な内容を詰めてまいります。

なお、本市における国際交流事業が拡大していることから、国際交流に関する担当部署の一元化・強化を図ってまいりたいと考えております。

男女共同参画事業につきましては、市内の事業所における現状と課題を把握するため、480の事業所に対しアンケート調査票を発送したところであり、その結果を分析後、事業推進に反映させてまいります。

今後は、さらに広く男女共同参画社会の実現に向けての気運醸成を図るため、内閣府と共催による男女共同参画宣言都市奨励事業により、男女共同参画宣言都市を目指してまいります。

このため、公募を含めた市民による「宣言都市記念事業実行委員会」を立ち上げ、事業の企画・運営とともに宣言文の起草も検討いただきたいと考えております。また、この事業の一環として11月に、大曲中央公民館を会場に内閣府男女共同参画局長の板東久美子氏を迎え「男女共同参画宣言都市記念フォーラム」の開催を予定しております。

秋田わか杉国体につきましては、去る4月13日、大仙市実行委員会第1回総会を開催し、事業計画、予算及び大会開催要項をご承認いただき、現在、施設整備・仮設物設置等の発注や実施本部体制整備などの作業を進めており、今月中に大会スタッフの委嘱を行い、説明会等具体的な準備に入る予定であります。

また、先般、第48回都道府県対抗なぎなた競技大会視察のため、次期国体開催地大分県日出町^{ひじまち}を訪問し、競技役員・選手・監督の方々に、秋田わか杉国体のご案内をしたところであり、国体本大会では、来場の皆様に喜んでいただけるよう、準備に万全を期してまいりたいと存じますので、市民並びに議員各位のさらなるご支援、ご協力をお願いいたします。

次に、市民生活部関係についてであります。

交通安全対策につきましては、「新入学期の交通安全運動」と「春の全国交通安全運動」の期間中、新入学児童全員に反射材のリストバンドを配布するとともに、交通指導隊、関係機関、団体による巡回指導や街頭キャンペーンを実施し、交通安全思想の啓蒙及び事故防止の啓発に努めております。

また、高齢者の交通事故撲滅を図るため、大仙警察署と合同で「高齢者交通安全大学」を開設するとともに、市内の交通安全施設をはじめ危険箇所の巡回点検を実施しております。

防犯活動につきましては、青色回転灯装着車によるパトロールをさらに強化し、子どもの安全確保を図るとともに、犯罪抑止のためのパトロールの強化や鍵かけの励行など、防犯意識の高揚に努めてまいります。

消防につきましては、梅雨や台風などによる出水に備え、水防技術の向上と体制の強化を図るための水防訓練を、去る6月3日に雄物川河川敷で実施し、7月21日には雄物川河川敷で、消防訓練郡大会が開催される予定であります。

防災につきましては、昨年度に策定した大仙市地域防災計画に基づき、大災害時に必要となる食糧や生活必需品、救助資機材などの迅速な物資調達のため、また、広い駐車場を付近住民や通行車両の一時的な避難場所として活用できるよう、市内のスーパー、量販店及びホームセンター等から災害時応援協定事業所になっていただくための作業を進めております。

また、神奈川県座間市との災害時相互応援協定に基づく「災害対策連絡会議」が、去る5月9日に座間市役所で開催され、両市の地域防災計画の内容や緊急連絡体制などについて意見交換を行っております。

AED（自動体外式除細動器）につきましては、現在、全国的に配備が進み救命された事例が報道され、地域協議会など市民からも救命体制充実への強い要望があることから、市内のスポーツ施設や市民会館、公民館、小・中学校など87カ所に、国体開催前には配備をすることとし、今次定例会に予算の補正をお願いしております。今後は、教職員、スポーツ少年団の指導者、各施設職員及び消防団員等を対象としたAED使用講習会を実施してまいります。

国民健康保険事業の平成18年度決算見込みにつきましては、実質収支では7,610万円の黒字であります。平成17年度の繰越金1億7,092万円及び財政調整基金3億1,569万円を投入していることから、実質単年度収支では4億1,051万円の赤字決算となる見込みであります。

このため、19年度の国民健康保険税は、税率の引き上げが避けられない状況であります。被保険者の急激な負担増とならないよう、医療分については所得割を9.0%から1.0ポイント引き上げ10.0%とし、均等割についても18,000円から3,000円引き上げ21,000円にさせていただき、平等割及び介護分については据え置きたいと存じます。

なお、財源の不足分につきましては、前年度繰越金及び基金の取り崩しで対処したいと考えております。

今後の国民健康保険事業の運営につきましては、財政調整基金の保有額が平成19年度末には1億3,743万円と残りわずかとなる見込みであり、大変厳しい状況になったことから、医療費及び所得の状況等を見極め、必要に応じ税率の調整が必要になると考えております。

家庭ごみの有料化につきましては、国の基本方針も踏まえ、経済的な動機付

けを活用したごみ減量化手法の一つとして、昨年度から美郷町と検討協議してまいりました。

ごみの減量化、再資源化につきましては、大仙美郷環境事業組合ごみ処理場、リサイクルプラザの建設により環境を整備し、市広報などにより啓蒙してまいりましたが、ごみ排出量は平成14年度が35,080t、16年度が35,952t、18年度が37,430tと増え続け、歯止めがかからない状況であります。

家庭ごみの有料化を実施している他市町村のごみ排出量の推移を見ますと、有料化後にごみの減量化、再資源化の進展が顕著であることから、本市としても、家庭ごみの有料化により減量化、再資源化を図りたいと考えております。

今回の有料化の対象は、「燃やせるごみ」及び「燃やせないごみ」で、指定ごみ袋に手数料を上乗せして販売する「単純従量制(いわゆる手数料前納方式)」を想定しております。

また、手数料の額については、ごみ処理施設建設費を除くごみ処理経費とごみ収集運搬費から、再資源化物の売払い収入などを差し引いた額の一定割合と、ごみ袋製造実費の合算額で設定したいと考えております。

今後の予定としては、平成20年度からの有料化に向けて、6月下旬から全市で住民説明会を開催し、ここでいただいた意見を今後策定する「ごみ有料化計画」に反映し、その後、大仙市廃棄物減量等推進審議会に諮り、市議会とご協議のうえ、本年第3回定例会にごみ処理手数料に係る議案を上程したいと考えております。

大仙美郷環境事業組合が実施主体の最終処分場整備事業につきましては、5月末現在の進捗率が全体の27.0%で、来年3月の完成を目指し、順調に推移しております。現在、貯留設備の基礎となる^{ていばん}底版のコンクリート工事を行っており、8月には貯留設備が完成し、その後、^{ひふく}被覆設備工事を行い、降雪前までに屋根を架け、12月からは、遮水シートなどの屋内工事を行う計画となっております。

次に、健康福祉部関係についてであります。

要保護児童への支援体制につきましては、昨年を踏まえ、「大仙市要

保護児童対策地域協議会」を設置し、去る4月27日に第1回目の会議を開催しております。

18年度から2カ年事業で建設中の西仙北地域の統合保育園につきましては、5月末現在の本体工事の進捗率が48.43%となっており、6月中に外構工事の発注を予定しております。

なお、通園バスや保育備品購入費等について、今次定例会に予算の補正をお願いしております。

園児の感染症予防対策として、オゾンエアータオルを5月25日までに公立保育園9園に37台設置いたしました。大曲保育会の各保育園においても同様にオゾンエアータオルの設置を進めていると伺っております。

大曲保育会が実施主体の大曲北保育園乳児室拡張事業につきましては、今般、国庫補助内示がありましたので、本事業に係る補助金につきまして、今次定例会に予算の補正をお願いしております。

これまでNPO法人「大曲ふれあい会」が運営してまいりました飯田地内の精神障害者小規模作業所につきましては、障害者自立支援法の施行に伴い、新たに4月1日から市の「地域活動支援センター」として、同法人に事業を委託し、実施しております。

市社会福祉協議会が整備を進めておりました指定障害福祉サービス事業所「まつくら分場しみず」につきましては、4月23日に開所しております。

社会福祉法人あけとおりが開設を進めておりました特別養護老人ホーム「テnderヒルズ」につきましては、6月1日に開所しております。

社会福祉施設等の法人化につきましては、昨年度策定しました「法人化実施計画」に基づき、平成20年度から25年度までの6年間で公立の施設を法人立に順次移行していくこととしております。本年度は、今次定例会に資料として提出させていただいております法人化推進年間スケジュールにより、介護保険施設と保育所・幼稚園のそれぞれに法人設立準備委員会を立ち上げ、法人設立認可及び設立法人への移譲に向けた諸準備を進めてまいります。

次に、農林商工部関係についてであります。

水田の春作業につきましては、4月下旬に入って降雨が続いたことから、

耕起作業が例年より遅れて始まったものの、終了は平年並みの5月9日となり、田植え作業は5月16日から始まり、5月27日には終了しております。

また、直播栽培の播種作業は、平年並みの5月14日に盛期を迎え、終期は3日遅れの5月20日となっております。

米の生産調整につきましては、新たな米政策のもと国から県を通じて提供された本市の平成19年産米の需要量に関する情報によりますと、前年度の生産目標数量より168t増の7万4,392t、123万9,000俵余りで、3月から4月にかけてJAをはじめとする18の生産調整方針作成者から対象農家に通知されております。5月末までに水稻生産実施計画及び水田農業構造改革交付金等営農計画を取りまとめ、6月中旬から全市一斉に転作確認事務に入ることにしております。

本年度から本格的に始まった「品目横断的経営安定対策」の対象となる担い手の確保状況につきましては、5月末現在、認定農業者が915経営体、農業法人が28経営体、集落営農組織が64経営体となっております。

今後は、「集落営農・法人化支援センター」を中心に、県やJAと一体となり、認定農業者や設立した組織への支援として、ワンストップ対応の農業相談窓口や農業なんでも相談会を開設するなど、引き続き担い手の確保育成に取り組んでまいります。

また、「品目横断的経営安定対策」と両輪をなす「農地・水・環境保全向上対策」につきましても、4月から管内122の組織において順調に活動が始まっており、組織により内容は異なるものの地域のクリーンアップや農業者を中心とした水路浚^{しゅんせつ}、施設の補修等の活動が実施されております。

今後は、非農業者も活動に加わり、花卉の植栽や生態系保全作業などの活動が始まることから、本対策の主旨でもある「地域住民の積極的な交流と一体的な取り組み」により、農村環境の保全、向上が図られることを期待するものであります。

市営放牧場の利用状況につきましては、本年度から南外地域の^{おおぼたみやま}大畑深山放牧場を廃止して、大曲、神岡、西仙北及び協和地域の4カ所に放牧しており、現在、市外からの利用25頭を含め和牛153頭、乳牛19頭の合計172頭を放牧しております。

ハローワーク大曲管内の平成18年度卒業の高校生の就職状況につきましては、就職希望者351人に対し、4月末現在で就職者が341人で、97.2%の就職率となっております。このうち、県内就職者は239人で全就職者の70.1%、県外就職者は102人で全就職者の29.9%となっており、過去10年間で県内就職率が一番低い数値となっております。

また、大曲雇用開発協会が実施している高校3年生向けの県南地区職場研修事業に、本年度から大仙市も加わり、仙北地域振興局、仙北市及び美郷町と連携を取りながら、早期離職対策の一環として事業に取り組んでまいります。

商業振興につきましては、花火通り商店街に空き店舗を利用した衣料品店が去る4月15日に新規開店し、商店街等新規開店助成金を交付しております。また、商店街環境整備事業費補助金については、20団体が利用しております。

商工会の合併につきましては、大仙市地区商工会合併推進協議会において協議を進めたものの、目標とされていた平成19年4月の合併は見送られ、本年5月に行われた各商工会のそれぞれの総会において、引き続き平成20年4月の合併に向け、協議を継続することが確認されております。

企業誘致につきましては、4月から企業対策班を新たに設け、5月末までに12社の市内企業を訪問し、規模拡大や新規の立地などの情報収集を行っております。また、雇用促進のため企業訪問として、仙北地域振興局、ハローワーク大曲及び本市の三者で14社を訪れ、市の制度紹介と併せて規模拡大、新規雇用につながるよう働きかけをしております。

次に、建設部関係についてであります。

道路整備につきましては、市単独事業の新設及び改良事業61路線のうち、12路線について発注済みであり、今後、設計業務が完了次第、順次発注の予定であります。

また、地方道路交付金事業及び地方特定道路整備事業につきましては、7路線のうち2路線について発注済みであります。

大曲駅前第二地区土地区画整理事業の建物移転につきましては、中通町及び丸の内町の移転対象物件の各権利者と交渉中であり、交渉が整い次第、区画道路工事や宅地造成に着手してまいります。工事関係については、昨年度に引き

続き中通こ道橋新設工事を実施中であります。

都市再生住宅の建設につきましては、建設工事が複数年度にわたるため事業費の総額、設計の概要及び事業完了の予定時期等について、国への全体設計承認を申請中であり、承認を受け次第、補助金の交付申請手続きの予定であります。

まちづくり交付金事業につきましては、神岡地域において、市道駅北線改良工事及び北口交通広場整備工事を6月下旬に発注する予定であります。

中仙地域の駅前広場整備に伴う用地買収については、地権者であるJ A秋田おばこ及びJ R秋田支社と現在、協議・交渉中であり、協和地域の羽後境駅周辺地区については、市道荻谷沢線整備工事を7月下旬に発注の予定であり、現在、設計作業を進めております。

地域住宅交付金事業の対象である福見町市営住宅の下水道切替工事につきましては、7月上旬の県の交付決定を待って発注できるよう、積算・設計作業を進めております。

大曲地域の総合公園事業につきましては、交流ゾーン整備工事及び電気設備工事を6月下旬に、また、水辺の楽校施設整備工事についても6月下旬に発注の予定であり、現在、積算・設計作業を進めております。

このほか、仙北ふれあい公園事業の第3駐車場整備工事、南外ふれあいパーク事業の池外周安全柵設置工事につきましても、同様に6月下旬の発注予定で準備を進めております。

公共下水道事業につきましては、本年度計画延長6.7kmのうち、2.8kmが発注済みであります。なお、平成18年度末の公共下水道事業の整備済み面積は1,124haで、整備率47.8%、污水管渠延長203km、普及率は30.9%であり、水洗化戸数は6,470戸、水洗化率は61.5%となっております。

農業集落排水事業につきましては、継続事業であります7地区の整備を順次発注の予定であります。なお、今次定例会に太田今泉地区及び大曲西部地区の供用開始に伴う議案を上程しております。

次に、国、県関係工事についてであります。

国道13号大曲バイパス4車線化事業につきましては、現玉川橋の耐震補強・継ぎ足し工事等を実施し、本年度中に全線供用開始の予定であります。現在は片歩道であり、残りの歩道につきましては、平成20年度からの事業と伺っております。

国道13号神宮寺バイパス事業につきましては、引き続き用地買収が進められるとともに大浦^{おおうち}跨線橋の上部工工事等が施工される予定であります。このほか、本年度中に玉川橋から県道土川神岡線交差点間3.3kmの暫定供用が開始されると伺っております。

土買川^{すいしやくぼし}築堤事業に伴う水尺橋架替え工事につきましては、床版工^{しょうばん}、取付道路、旧橋撤去を実施し、本年度内には全工事が完了する予定と伺っております。

雄物川中流部緊急対策特定区間事業につきましては、福部羅^{ふくべら}地区と強首^{こわくび}地区の家屋移転が本年度中に完了となるほか、築堤等の工事を行う予定と伺っております。

大曲橋架け替え事業につきましては、昨年度に引き続き用地買収と建物移転補償を進める予定と伺っております。

主要地方道湯沢雄物川大曲線の角間川工区につきましては、用地買収及び建物移転補償を本年度で完了し、平成20年度供用開始に向けて全線にわたり施工する予定と伺っております。

国道105号四ツ屋地区道路改築事業につきましては、県道国見大曲線の交差点までの1.67km間について事業説明会を行い、引き続き用地調査を行う予定と伺っております。

県道土川中仙線道路改築事業につきましては、主要地方道本荘西仙北角館線の交差点から中仙方面に向かう延長824mについて、用地調査と用地買収を行う予定と伺っております。

次に、水道局関係についてであります。

上水道事業につきましては、飯田大道端地区配水管改良工事延長320m及び若竹町地区配水管改良工事延長104mを、また、業務委託として昨年度に引き続き12,784戸の漏水調査及び配水管延長19,360mの配水管台帳図補正を、それぞれ5月下旬に発注済みであります。

簡易水道事業につきましては、西仙北地域の大沢郷地区統合簡易水道事業の総事業費がダム負担金も含め25億1,608万円で、管路工の総延長は58,403mであります。本年度から平成23年度までの5カ年間での完成を目指し、現在浄水場の機械設備の仕様等について最終検討を進めており、準備が整い次第工事発注する予定で、今次定例会に工事請負費の継続費と本年度の年割り額に係る予算の補正をお願いしております。

西仙北地域の刈和野地区、中仙地域の^{いりすみ}入角地区、仙北地域の戸地谷地区及び仙北南地区の簡易水道整備事業並びに西仙北地域の水尺橋架替え工事に伴う配水管布設工事につきましては、現在それぞれの実施設計業務を行っており、完了次第順次発注の予定であります。

次に、教育委員会関係についてであります。

昨年度、学校づくり将来構想検討委員会からいただいた意見・提言を基に策定した「新しい時代の学校教育だいせんビジョン」につきましては、今月から各地域協議会に説明に回り、大仙市の学校教育、教育環境の将来の方向性について、地域のみなさまと一緒に考えてまいりたいと存じます。

子どもたちの基本的な生活習慣や学習習慣の定着・向上を図る「心ふれあうさわやか大仙事業」につきましては、第一弾としての「おはようプロジェクト」を、新学期に合わせて全市で実施しております。同事業のポスターは、学校だけでなく、市の施設や各事業所の協力を得て掲示したほか、市の広報にも掲載するなど、全市に挨拶の花を咲かせることを呼びかけております。今後は、子どもたちによる企画で事業を展開してまいりたいと考えております。

生涯学習の推進につきましては、本年度から新たな国の補助事業となりました「放課後子どもプラン」のうち、文科省が所管する「放課後子ども教室推進事業」について、ボランティア団体等のご協力をいただきながら、安心・安全な子どもの居場所づくりに努めてまいります。

また、社会教育施設で開催している各種講座、スポーツ、サークル等を紹介する「大仙市生涯学習ガイド2007」を関連施設に配布し、年間を通じた学習情報の提供に努めております。

市内民謡愛好家のご協力をいただきながら、8地域で開催する出前民謡「ふ

るさと民謡めぐり」につきましては、去る4月15日大曲公演を開催し、高齢者を中心に約500名の愛好者からご来場いただいたところであり、10月以降は各地域公民館や市民会館などを会場に、順次開催の予定であります。

スポーツ振興につきましては、昨年度からスタートした総合型地域スポーツクラブ「大曲スポーツクラブ」が、現在フリーパス会員57名、一般会員81名、ファミリー会員41名の参加で、「体験チャレンジャースポーツ」をキャッチ・フレーズに、グラウンド・ゴルフやラージ卓球等を実施しております。

大曲南外地区の学校給食につきましては、新築の給食センターでの業務を開始しておりますが、強化磁器食器や温かい食事も好評で、保護者の方々からも高い評価をいただいております。また、業務開始以来、市内小学校のフィールドワークによる施設見学や、各種団体による見学の申し込みが予想以上に多く、食への関心の高さが伺われ、「食育」の拠点施設としての役割を担っているところであります。

総合図書館につきましては、基幹となる大曲図書館で小中学校等に対し6月から図書の団体貸出を実施しております。また、蔵書の充実を図るため、市民から家庭に眠っている本の寄贈を募ることを計画しております。

総合市民会館事業につきましては、去る6月2日に「薪能公演」が唐松城能楽殿を会場に、また、翌6月3日には「秋田おぼこ節全国大会」が大曲市民会館を会場に、それぞれ開催され盛会のうちに終了いたしました。

次に、平成18年度の一般会計、特別会計及び企業会計の決算状況につきまして、その概況を申し上げます。

一般会計は、実質収支で約13億8,100万円の黒字決算となる見込みであります。これは、暖冬による除雪経費の減少と歳出における一般経費の節減に努めたことが主な要因であります。

実質収支は黒字であります。財政調整基金より5億6,972万9,441円を繰り入れており、実質単年度収支では赤字の見込みであります。特別会計の中の、国民健康保険事業特別会計の事業勘定については、実質収支で約7,600万円の黒字決算となる見込みであるほか、国民健康保険事業特別会計の診療所勘定、学校給食事業特別会計、簡易水道事業特別会計、公共下

水道事業特別会計、特定環境保全公共下水道事業特別会計、特定地域生活排水処理事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、介護老人福祉施設介護サービス事業特別会計、老人デイサービス事業特別会計及び各財産区特別会計で黒字決算となっております。

老人保健特別会計は黒字決算であります。繰越金を財源とする過年度分医療費等の精算に伴う補正予算を今次定例会にお願いしておりますので、精算後における収支はゼロになるものであります。

そのほかの特別会計の実質収支は、ゼロとなっております。

また、企業会計の決算状況では、水道事業会計が収益的収支において1億3,900万円の純利益があり、病院事業会計の収益的収支は、800万円の黒字決算となっております。

平成19年度がスタートし2カ月が経過いたしました。4月には「収納対策推進チーム」や「地域交通対策チーム」、「企業対策班」の設置等、組織の見直しを図るとともに、4月13日から市の主要課題や主要事業等21項目についてスプリングレビューを実施いたしました。このなかで、「公共施設の見直し」や「収納対策の推進」、「出資法人等の経営改革」、「公共交通システムの構築」、「国際交流」、「家庭ごみの有料化」、「福祉施設等の法人化推進」等について、それぞれ、事業の方向付けを行ったところであります。

また、合併時、「合併後調整する」としておりました、保育園負担金や幼稚園使用料、下水道使用料及び簡易水道使用料等につきましては、適正な受益者負担のあり方について早急に検討を進めるよう指示したところであります。

財政状況は非常に厳しい状況にありますが、市民が安心して暮らせる地域を構築するため、一つ一つの課題に、出来るだけ早く、的確に対応してまいりたいと存じますので、市民並びに議員各位のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。招集のあいさつ並びに諸般の報告とさせていただきます。